松川正二郎川崎市議会議員
政務活動報告

Agenda

1. 市議会議員活動報告
   - 令和元年東日本台風への対応
   - 交通インフラ（鉄道・道路）整備
   - 多摩川に関連した施策・活用
   - 時代の流れに関連した対応
2. 4年前の政策評価
   - 子どもたちの未来に向けて
   - 経験したことのない超高齢社会にむけて
   - 人生100年時代にむけて
   - 安心安全にむけて
   - 町内会・地域活動の改善にむけて
3. 次期統一地方選挙に向けて
   - 政党加入について
   - 市議から県議に変わることについて

市議会議員活動報告【今期４年間の流れ】

この４年間の活動をご報告いたします
未曾有の災禍の中、平時とは全く異なり、日常からかけ離れた、緊急対応、緊急対策の連続でした

1. 令和元年東日本台風への対応
2. 交通インフラ（鉄道・道路）整備
3. 多摩川に関連した施策・活用
4. 時代の流れに関連した対応

活動報告【令和元年東日本台風への対応】

発災直後

消防団活動、避難所運営会議（新丸子・中原中学校）運営・撤収
上丸子小学校避難所の補助
10/12~10/13　中原区　30避難所　最大避難者数8,830名

救援・復旧

災害廃棄物の集積場所確保と収集運搬（区長・区役所・町内会）
緊急町会長会議、山王町2丁目災害対策本部への人員確保・計画
土砂撤去、消火栓・消火ホースキットによる道路清掃
（中原区道路公園センター・上下水道局・消防局）

検証・対策

地区社会福祉協議会
地域包括ケア圏域会議

実行

川崎市の短期・中期・長期対策
（山王排水樋管：環境委員会に前半2年所属）
ゲート操作見直し・ポンプ車配備・バイパス管の設置・長期対策

活動報告【交通インフラ(鉄道・道路)整備】

長年、悩まされてきた交通渋滞や踏切による交通不便の解消が今期で進展

まちづくり委員会

※後半2年所属

上丸子跨線橋
（令和4年4車線化）

平間駅前踏切　スマート踏切導入（令和3年2月）
向河原駅前踏切　スマート踏切導入（令和4年11月）
南武線連続立体交差事業

事業続行

- 横須賀線武蔵小杉駅の混雑緩和　下りホームの設置（令和４年12月供用開始）
- 横須賀線武蔵小杉駅の混雑緩和　新規改札口設置　アクセス道路（令和5年度）
- 緊急渋滞対策　丸子橋交差点（令和4年供用開始）
- 緊急渋滞対策　ガス橋交差点（令和5年工事着手）
- 苅宿小田中線（労災病院脇）アンダーパス化（令和6年工事完了）
- 仮称）等々力大橋（目黒通り⇔宮内）工事着手（令和7年完成予定）

活動報告【多摩川に関連した施策・活用】

丸子橋周辺バーベキューのゴミ問題・新たな利活用に向けた社会実験

丸子橋周辺バーベキューに関する連絡会（計12回開催）

- マナー啓発活動
- 共用駐車場の有料化・有人化
- 令和元年東日本台風の影響・復旧
- 国の管理地を占有し新たな利活用に向けた社会実験
- 令和4年社会実験

活動報告【時代の流れに関連した対応】

子どもの交通事故防止	キッズゾーン・通学路再点検 ※令和元年滋賀県大津市、令和3年千葉県八街市の事故を受けて
新型コロナウイルスへの対応	子どもへの影響（学習への不安・うつ軽減） 小学校の換気による害虫対策（網戸の設置） 議会質問にて対策を要求
高齢者のデジタルディバイド	いこいの家のWi-Fi環境整備 ライングループ活用
あんしんNo.1の中原区へ	神奈川県警と連携し、 犯罪発生状況の情報共有の強化

4年前の選挙公約の政策評価

前回選挙時の社会情勢

2025年問題

団塊の世代が75歳以上になり、国民の4人に1人が後期高齢者という超高齢化社会になる
社会保障の担い手である労働人口は減り、社会保障費の増大、不足が予想される
次世代を担う子どもたちへの負担軽減のため医療、介護分野の整備や少子化対策が急務となる

選挙公約

1. 子どもたちの未来に向けて
2. 経験したことのない超高齢社会にむけて
3. 人生100年時代にむけて
4. 安心安全にむけて
5. 町内会・地域活動の改善にむけて

政策評価【子どもたちの未来に向けて】

●市立学校体育館の冷暖房化

・教室の冷暖房化を提案
　⇒子どもたちの夏場の活動場所の確保のみならず、
　　災害時の避難所生活の改善にも有効

●園庭のない保育所に通う子どもたちのための外遊びのスペースの確保と遊具の拡充

・こすぎ公園を設置

・みぞのくちノクティ２の屋上広場を保育園に開放

・下沼部公園に防犯カメラ付き自動販売機を設置

●教育環境の拡充

・川崎市こども・若者応援基金を活用したグローバル人材育成事業
　⇒カワサキ・クオンタムサマーキャンプ
・川崎市が取り組む児童・生徒向けプログラムを支援
　⇒上丸子小学校国会見学・社会科見学アレンジ
　　かわすい
　　東海道かわさき宿交流館
　　港湾局乗船
　　川崎市環境総合研究所(キングスカイフロント)

●中原中学校寺小屋

・丸子地区連合町内会会館にて、プログラミングでビジュアルアートなどを実施

・学習支援の実施

政策評価【経験したことのない超高齢社会にむけて】

●地域包括ケアシステムの構築・普及・機能

・丸子地区社会福祉協議会　地域包括ケアシステム推進部高齢者の居場所づくり

・地域包括ケア圏域会議⇒災害時の連携体制構築

●地域包括ケアシステムが機能する拠点整備

・全世代が集まり、情報共有しながら、支えあう精神のもと、出来ることを行っていける拠点整備を提言
→ハード整備には及ばず

・子ども文化センターといこいの家の連携

●医療や介護に頼りがちな制度を改善

・かわさき健幸福寿プロジェクト
たとえ介護が必要になっても、「したい」「やりたい」を実現し、いつまでも「健やかに」そして「幸せ」に生活を送っていただけるよう要介護度改善、または、維持を目指す「かわさき健幸福寿プロジェクト」に取り組んでいます
→同期同僚が進めるプロジェクトをバックアップ

●働きながらでも地域福祉に携わることのできる環境を整備

感染症の影響により社会変容が起こり、地域社会・地域福祉を支える人材を拡充することはできなかった
→本件については継続的な課題としたい

政策評価【人生100年時代にむけて】

●健康へのご褒美・インセンティブの付与

・川崎健康チャレンジ
　健康へのご褒美・インセンティブの付与
→民間の事例紹介などを日頃より提言することにより
　実現

●健康測定、健康度の見える化

・転倒予防運動の開催
→感染症拡大により開催には至らず

●令和元年12月　一般質問

予防医療・公的保険制度における疫病予防（令和元年6月閣議決定）を受けて、国民健康保険の保険者努力支援制度の抜本的な強化について問題提起を行った
（特定健診は6,128人、保健指導は620人が不足で減点対象）

●令和２年３月　予算審査特別委員会

国保特定健康診査並びに特定保健指導における保険者努力支援制度。特定健診で6,315人、保健指導で526人不足⇒2,300万円交付減
受診率を上げるための方策強化について問題提起を行った(従来のハガキ、チラシからの改善)

ヘルスケア分野でのアウトカム増大のための施策として、民間活力を利用したボンドの導入の提言

政策評価【安全安心にむけて】

●防犯対策

・犯罪発生状況の情報共有の強化と横断的な体制構築

・子どもや女性を狙う犯罪の防止（前兆事案の把握と対応）
　⇒防犯ネットワークによる継続的な情報共有
　⇒区内のパトロール

●防災対策

・避難所となる市立学校体育館の冷暖房化(避難生活改善)
・提唱してきたDIG(災害図上訓練)の実施
　⇒2010年災害図上訓練(DIG)実施
　https://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000039369.html
・HUG(避難所運営ゲーム)の普及、実施
　行政主体の防災訓練実施から住民主体の訓練へ
　⇒2022年避難所運営ゲーム(HUG)普及のための情報提供
　https://www.city.kawasaki.jp/nakahara/page/0000130726.html

政策評価【町内会・地域活動の改善に向けて】

●現場の声を行政へ！

・人手不足、後継者不足の対策として、隣接町会や、近隣町会とネットワークを構築し、互いに支援して活動できるように提案

●町内会・地域活動団体と行政の関係改善

・行政からのトップダウンではなく、地域からのボトムアップへ
⇒情報交換会の実施
行政都合ではなく、市民に合わせた時間帯での開催の提言

●自治体と区民が平等なパートナーシップをつくる課の設立

・つくる課の設立は実現出来なかった
→継続して提言

・町内会・自治会活動の活性化に向けた新たな補助制度の周知や活動

●地域と学校の連携

・上丸子父懇会として
⇒ギガ端末の設定補助
⇒多摩川ガサガサのお手伝い

・コミュニティスクールの活用
⇒地域のジュニアスポーツクラブによる体験会企画

次期統一地方選挙に向けて

なぜ日本維新の会なのか

●今期は無所属で活動

☺ 町内会長、地域団体の役職についていたため、行政との連携は比較的うまくいった

☹ 議会は交渉会派（国でいう政党）を中心に運営されるため、政治的な影響力を発揮することは難しかった

▼

政党への所属を検討

●自身の政治思想は保守

16年前から
「民間にできることは民間に」
「小さい政府」
「行政の効率化」
を訴えてきた

今の自民党は「大きい政府」（赤字国債発行、増税など）へと舵を切っており、自身の政治思想とは異なる

▼

自民党以外の党を検討

●日本維新の会という選択

「増税の前にやるべきことがある」
国民・市民に負担を強いる前に、今こそ「民間にできることは民間に」「小さい政府」が必要であると考えている

▼

日本維新の会の進める政策と自身の政策が重なる点が多い

次期統一地方選挙に向けて

なぜ県議会なのか

●県政の中でやりたいこと、やらなくてはならないことがある

① 県内の政令指定都市が神奈川県から独立をする「特別自治市（特別市）」の議論が活発化する中で、県と政令指定都市の事務事業の関係が実質的にどのようになっているのか、しっかりと現場検証をしていきたい

② 自主防災組織の防災訓練や川崎市防災計画等、市民・生活者の一番近くでの経験を活かし、広域行政の視点からの防災、災害発生時の連携体制を確立していきたい（例えば、自衛隊の災害救助要請は都道府県でしか出来ない）

③ 教育の無償化も含めた教育の充実を図りたい（例えば、文系大学を卒業させるためにかかる教育費は一人2,000万円。経済格差によって学べない子ども達もいる。仮に教育費の負担軽減が進めば、それは新たな消費へと繋がっていく）市立中学校と県立高校の一貫校化の導入検討など提言したい

④ 新型コロナウイルス感染症の対応は県単位で政令指定都市には権限は全くないが、県議会議員現職はほとんど動くことはなかった。疲弊しきっている現場の状況を吸い上げ、県と交渉・折衝するためには、現場、基礎自治体を知っている県議会議員が必要であると感じた

●現在の活動は継続

子ども関連、地域の安心・安全、多摩川河川敷の利活用などは引き続き、ライフワークとして続けていく